



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 浩二

TEL 075-213-3933

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,415	△60.3	1,576	△26.0	1,758	△20.5	6,665	464.0
23年3月期	84,191	48.7	2,129	189.7	2,213	252.6	1,181	—

(注) 包括利益 24年3月期 6,949百万円 (319.7%) 23年3月期 1,655百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5,805.70	5,803.03	41.0	6.3	4.7
23年3月期	1,029.46	1,019.26	9.5	7.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 152百万円 23年3月期 130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,518	19,618	83.3	17,066.74
23年3月期	32,726	14,544	39.4	11,234.27

(参考) 自己資本 24年3月期 19,593百万円 23年3月期 12,897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,267	△4,117	△507	8,961
23年3月期	5,010	△459	△2,543	10,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	114	9.7	0.9
24年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	114	1.7	0.7
25年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		26.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△88.3	150	△86.2	80	△93.1	60	△99.0	52.26
通期	7,300	△78.2	540	△65.7	490	△72.1	430	△93.5	374.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社ウェブマネー
 (注) 詳細は、添付資料P15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,196,000 株	23年3月期	1,196,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	47,950 株	23年3月期	47,950 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,148,050 株	23年3月期	1,148,050 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,755	△17.1	3	△99.0	50	△83.8	6,369	1,364.3
23年3月期	4,531	△6.6	353	△45.4	313	△50.4	435	△69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5,548.26	—
23年3月期	378.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	23,220		19,858	85.5			17,297.30	
23年3月期	16,338		13,642	83.5			11,883.40	

(参考) 自己資本 24年3月期 19,858百万円 23年3月期 13,642百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算短信補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は平成24年5月11日(金)、また決算説明会資料については、平成24年5月17日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年の国内の携帯・スマートフォンの契約数は1億2,000万件を越え、成熟期を迎えております。新製品の発売や利用環境の整備が進むスマートフォンは、平成23年度には年間出荷台数が2,000万台を超え、出荷されるモバイル端末の過半数を占めるようになり、今後も需要と市場の成長は続くと思われております。また、コンテンツ市場においては、様々なモバイル端末の特性を活用したSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等、ユーザーニーズの多様化・複雑化がさらに加速しており、新たなコンテンツ流通のしくみ創りが求められております。

このような環境下において、当社グループは、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要とときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』のもと付加価値の高い優良コンテンツを創出し、ユーザーへ届けるための新たなコンテンツ流通のしくみ創りに注力すべく、「Future SEVEN」の開設や、従来にない新しい形でユーザーへ音楽を届けるための新会社の設立等を行ってまいりました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したこともあり前年同期比60.3%減の33,415百万円、営業利益は前年同期比26.0%減の1,576百万円、経常利益は前年同期比20.5%減の1,758百万円となりましたが、当期純利益は、株式会社ウェブマネーの株式を売却したこと等による特別利益を7,006百万円計上した結果、前年同期比464.0%増の6,665百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

「新たなコンテンツ流通のしくみ創り」と「新たな事業基盤の構築」に努めました。

平成23年7月に当社の連結子会社であった株式会社ウェブマネーの全株式を売却し、売却で得た資金を様々な施策等に戦略的に活用することでコンテンツの開発、配信事業への経営資源の集中を進めております。

当社グループでは、「新・360°戦略」を掲げ、様々な取り組みを強化しており、その一環として、当社グループが持つ全てのソリューションを集約し、優秀なアーティスト、クリエイターの作品を発表し、育成するためのリアルな空間「Future SEVEN」を当社南青山オフィスの1階に開設いたしました。

また、日本コロムビア株式会社と合併で株式会社フューチャーレコーズを設立いたしました。同社では、音楽・映像作品の企画・制作・プロデュースやファンクラブの運営、ライブイベント等の企画・制作を行ない、「Future SEVEN」を最大限に活用することで新たな音楽流通を創出してまいります。

拡大を続けているスマートフォン市場において、音楽と写真を合成し簡単にフォトムービーが作成できるアプリケーション「ピク☆mix」を大幅にアップデートいたしました。従来の機能に加え、作成したオリジナルフォトムービーをFacebook、Twitter、mixi等にアップロードし、友人や家族と共有することが可能になる等、新たなコミュニケーションツールとして幅広い世代に向けて利便性の向上に努めました。

スマートフォン初心者からアプリ開発者まで、幅広いユーザーのあらゆる問題を解決し、アプリを通じて新たなコミュニケーションの場を生み出す、これまでにない画期的なアプリ紹介ポータルサービス「aivie（アイビー）」がグランドオープンいたしました。これによりTwitterとの連携機能やユーザー間でのコミュニケーションツールとしての掲示板機能が追加されました。

「週末Not yet」で鮮烈なデビューを飾ったAKB48からの派生ユニット「Not yet」は、平成23年11月に3rdシングル「ペラペラペラオ」をリリース、人気番組のエンディングテーマソングにも採用される等、高い人気を誇っております。初回限定シングルには、イベントへの参加応募券として、また特典映像を視聴するツールとして当社が提供しているコネクティングカードを同封する等、日本コロムビア株式会社とのシナジーを着実に生み出し、新たな音楽流通を推進しております。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、着信メロディ事業の減収等により、前年同期比13.8%減の6,372百万円となりましたが、営業利益はコスト削減等が寄与し前年同期比53.0%増の990百万円となりました。

<電子マネー事業>

電子マネー事業の主力であるオンラインゲーム市場は拡大を続け、電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に推移いたしました。

電子マネー事業を営んでおります株式会社ウェブマネーについて、同社株式を平成23年7月に売却し、第2四半期連結会計期間から連結除外しているため、同事業の業績は第1四半期連結累計期間と同額となっております。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は、前年同期比65.8%減の25,717百万円となり、営業利益は前年同期比66.8%減の430百万円となりました。

<その他>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比18.6%減の1,326百万円となり、営業利益は前年同期比18.9%減の151百万円となりました。

次期の見通しにつきましては電子マネー事業の売却、コンテンツ事業の収益低下に伴い、当社グループの売上高は前年同期比78.2%減の7,300百万円、営業利益は前年同期比65.7%減の540百万円、経常利益は前年同期比72.1%減の490百万円、当期純利益は前年同期比93.5%減の430百万円を予想しております。

(単位：百万円)

	平成24年3月期実績 (a)	平成25年3月期予想 (b)	増減額 (b) - (a)
売上高	33,415	7,300	△26,115
営業利益	1,576	540	△1,036
経常利益	1,758	490	△1,268
当期純利益	6,665	430	△6,235

現在、国内コンテンツ市場において、パソコン・携帯・スマートフォン向けのコンテンツ関連市場は、順調な伸びを見せております。

コンテンツの視聴環境においても、携帯・パソコン・スマートフォン等の情報端末により、様々なコンテンツを楽しむことができる環境の整備が進んでおります。一方で、次々と出現する情報端末を活用した新たなサービスにより、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・細分化がさらに加速しております。

当社グループは、このように複雑化する市場環境に対し、当社グループが直接リーチすることが可能な1,000万近くのユーザーをベースに、クオリティを担保したコンテンツを流通させるための新しいしくみ創りをはじめ、『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略』を展開してまいります。また、付加価値の高い優良なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、自らも引き続き音楽や映像等のコンテンツ制作プロデュースを推進するとともに、医療健康情報も、機器や場所を問わずに利用される重要なコンテンツであると考えており、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9,207百万円減少し、23,518百万円となりました。主としてのれん償却額の計上によりのれんが減少し、さらに連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したことにより、受取手形及び売掛金、投資有価証券等が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて14,282百万円減少し、3,899百万円となりました。主として法人税等の計上により未払法人税等の増加があったものの、連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したことにより、支払手形及び買掛金、利用原価引当金等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,074百万円増加し、19,618百万円となりました。配当金の支払いや、連結子会社であった株式会社ウェブマネーを連結除外したことによる少数株主持分の減少があったものの、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は43.9ポイント増加して、83.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,359百万円減少し、前年同期比13.2%減の8,961百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8,609百万円から関係会社株式売却損益6,819百万円を控除し、さらに仕入債務の増加による2,577百万円を加算し、売上債権の増加による1,169百万円を控除したこと等により、前年同期比34.8%減少の3,267百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が4,670百万円あったものの、定期預金の預入による支出が8,740百万円あったこと等により、4,117百万円の支出（前年同期は459百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が399百万円、配当金の支払額が113百万円あったこと等により、507百万円の支出（前年同期は2,543百万円の支出）となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	39.6	39.4	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	38.1	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債利率(年)	0.90	0.31	0.35
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.2	148.9	202.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債利率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円（うち中間配当50円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）および子会社7社、関連会社5社により構成されており、「コンテンツ事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

多様化するコンテンツ市場において、コンテンツの新しい流通の「しくみ」創りによる新たな市場の創造に向け、ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信を行っております。当社グループは、各社がそれぞれの強みを活かし、コンテンツの制作・プロデュースから、配信プラットフォーム技術の開発・提供、コンテンツ配信のためのネットワークシステムの構築・運用、ユーザー向けコンテンツ配信サービスまで、ワンストップ・ソリューションを提供しております。

なお、当該事業につきましては、当社、(株)フェイス・ワンダワークス、他関係会社9社が行っております。

(2) その他の事業

ポイントサービスの提供等を行っております。

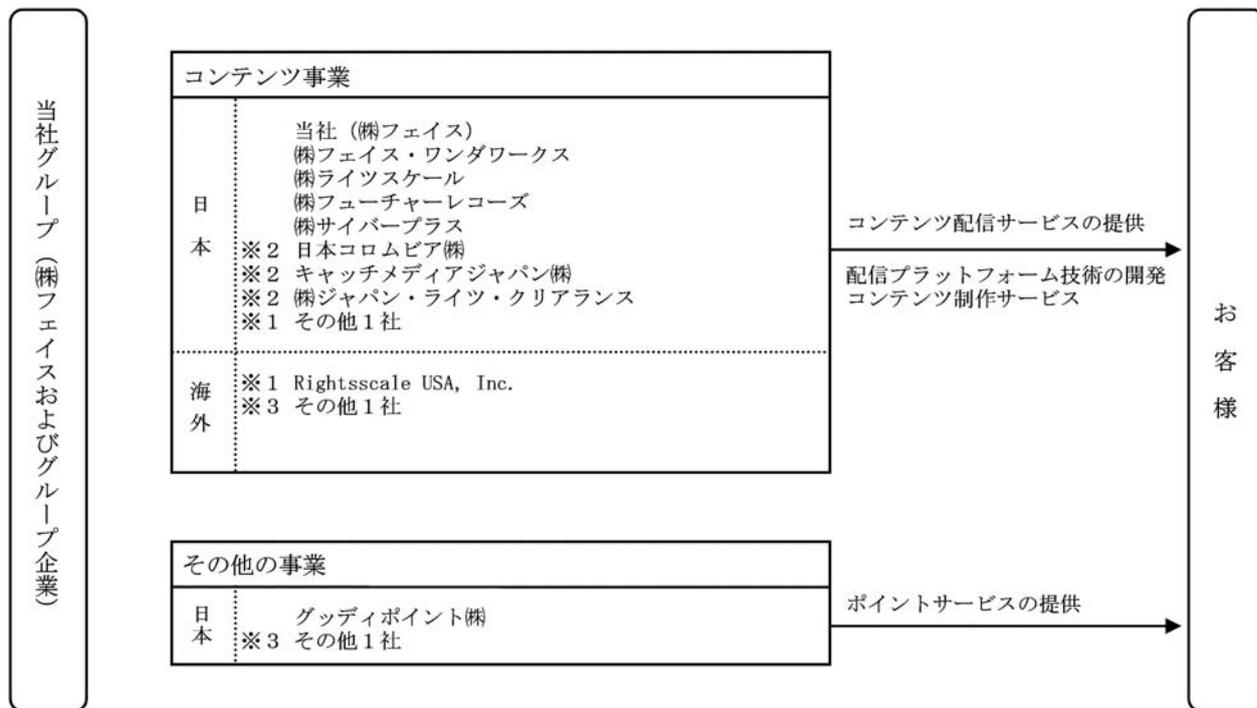
なお、当該事業につきましては、グッディポイント(株)他関係会社1社が行っております。

従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外いたしました。

これにともない、平成24年3月31日現在において、同事業は行っておりません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります（平成24年3月31日現在）。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』を経営の基本方針としております。今後も、社会や生活スタイルの変化を的確に捉え、携帯、スマートフォン、パソコン、テレビ等ユーザーの利用環境に即したサービスを、より多くの方に、より便利な形で創造してまいります。また、そのサービスに適したコンテンツを制作プロデュース・調達するとともに、サービスの実現のための手段・技術・ノウハウを開発し、自社サービスのみにとどまらず、さまざまな提携企業に提供することで、さらなる高付加価値企業を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、ユーザーが求めるサービスを創造することにより、新たなマーケットを開拓してまいります。音楽・映像などコンテンツの制作プロデュースとその配信・オンラインゲーム・Eコマースなどのサービスや、情報端末を用いた各種企業支援サービスを、独自のビジネスソリューションの提案を基に実現するとともに、提携するパートナー企業各社と積極的な連携を図り、ユーザーにとって魅力的で付加価値の高い次世代サービスを提供してまいります。また、多様化、複雑化する市場環境の中、ユーザーニーズを的確にとらえ、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）」を推進し、自己資本の充実と経営資源である利益を着実に拡大していくことが企業価値の増大と株主利益の向上につながるものと考えており、自己資本比率及び営業利益を経営指標として重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

国内のモバイルコンテンツ産業は、次々と出現する新たな発想による技術や情報伝達手段等により成長を続けております。また、これにともないユーザーニーズの多様化・複雑化もさらに加速し、市場ではその多様化・複雑化するユーザーニーズに対応するため無料配信をはじめとする種々雑多なコンテンツが氾濫しております。このような環境下において、当社グループは、グループシナジーの追及とグループ全体での効率的な事業運営を行うとともに、多様化が進む利用環境や市場に対し、付加価値の高い優良なコンテンツをネットワークや情報端末にとらわれず横断的に提供することを目指し、以下の施策を実行してまいります。

① コンテンツ事業

新たなコンテンツサービスの創造が求められております。当社グループは、これまで蓄積してきた技術・ノウハウと独自のビジネスソリューションを基に、各方面の有力企業との提携等を通じて、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーにメリットのある流通のしくみを開発することで、新たなマーケットを創造してまいります。その実現のため、自社でのコンテンツ制作はもちろん、コンテンツ権利者との提携による制作プロデュースと、ユーザーとの接点強化のためのユーザーリーチの増大に努めてまいります。

また、コンテンツを利用する環境が技術革新とともに多様化し、新しいコンテンツ流通のしくみを構築することが常に求められております。そのような状況の中、当社グループは、創業以来、「様々な情報端末を利用して、コンテンツを配信するビジネスを構築すること」を事業の柱に据えてまいりました。今後も、コンテンツ権利者、配信事業者、ユーザーそれぞれにとって有用で新しいサービスのしくみを開発し、必要となる端末組み込み技術、配信システム技術等のテクノロジーを商品化してまいります。

② 電子マネー事業

従来、電子マネー事業を行ってまいりました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外いたしました。

これにともない、平成24年3月31日現在において、同事業は行っておらず会社の対処すべき課題は存在しないため記載していません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,001,893	13,712,005
受取手形及び売掛金	8,356,029	1,106,836
有価証券	339,676	239,790
商品及び製品	3,110	2,580
仕掛品	1,038	8,199
原材料及び貯蔵品	8,892	7,817
繰延税金資産	344,125	28,269
その他	368,465	260,218
貸倒引当金	△49,258	△29,816
流動資産合計	21,373,972	15,335,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,362,445	1,519,215
減価償却累計額	△108,565	△176,203
建物及び構築物（純額）	1,253,880	1,343,011
機械装置及び運搬具	24,095	24,095
減価償却累計額	△14,402	△18,299
機械装置及び運搬具（純額）	9,692	5,795
工具、器具及び備品	879,584	835,959
減価償却累計額	△750,836	△677,874
工具、器具及び備品（純額）	128,747	158,084
土地	1,500,895	1,500,895
有形固定資産合計	2,893,215	3,007,786
無形固定資産		
のれん	435,363	40,599
ソフトウェア	323,996	319,356
リース資産	—	20,253
その他	47,491	42,525
無形固定資産合計	806,851	422,734
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 7,405,341	※1 4,644,916
その他	396,115	121,294
貸倒引当金	△148,792	△13,734
投資その他の資産合計	7,652,664	4,752,477
固定資産合計	11,352,731	8,182,998
資産合計	32,726,703	23,518,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,948,110	187,933
短期借入金	399,984	399,984
リース債務	—	4,308
未払法人税等	390,631	1,424,393
利用原価引当金	4,835,100	—
ポイント引当金	230,979	208,142
賞与引当金	77,608	73,566
その他	882,358	610,316
流動負債合計	16,764,771	2,908,644
固定負債		
長期借入金	1,133,368	733,384
リース債務	—	17,483
繰延税金負債	183,204	125,729
退職給付引当金	91,824	109,389
その他	8,909	5,363
固定負債合計	1,417,306	991,350
負債合計	18,182,078	3,899,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	6,556,212	13,106,638
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	12,831,189	19,381,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,011	227,124
為替換算調整勘定	△201,693	△15,270
その他の包括利益累計額合計	66,317	211,853
少数株主持分	1,647,118	25,435
純資産合計	14,544,625	19,618,905
負債純資産合計	32,726,703	23,518,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高		84,191,290		33,415,989
売上原価	※2, ※6	73,335,511	※2	27,290,091
売上総利益		10,855,779		6,125,898
販売費及び一般管理費	※1, ※2	8,726,016	※1, ※2	4,549,456
営業利益		2,129,762		1,576,442
営業外収益				
受取利息		6,962		26,635
受取配当金		4,701		5,560
有価証券利息		45,027		13,826
持分法による投資利益		130,485		152,888
雑収入		7,073		7,469
営業外収益合計		194,250		206,380
営業外費用				
支払利息		33,655		16,204
為替差損		40,232		1,967
貸倒引当金繰入額		30,018		—
投資事業組合損失		1,200		5,000
雑支出		5,696		1,012
営業外費用合計		110,803		24,184
経常利益		2,213,209		1,758,637
特別利益				
固定資産売却益	※3	1,061		—
投資有価証券売却益		19,479		28,795
関係会社株式売却益		2,528		6,899,538
貸倒引当金戻入額		3,117		—
その他		—		77,865
特別利益合計		26,186		7,006,199
特別損失				
固定資産処分損	※4	14,543	※4	23,489
減損損失	※5	34,295	※5	45,598
投資有価証券評価損		16,450		936
関係会社株式売却損		—		79,565
持分変動損失		11,537		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		17,253		—
その他		37		6,141
特別損失合計		94,118		155,730
税金等調整前当期純利益		2,145,277		8,609,106
法人税、住民税及び事業税		563,775		1,565,313
法人税等調整額		△100,132		240,226
法人税等合計		463,643		1,805,540
少数株主損益調整前当期純利益		1,681,633		6,803,566
少数株主利益		499,763		138,335
当期純利益		1,181,870		6,665,231

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,681,633	6,803,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,178	△40,691
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,548	186,227
その他の包括利益合計	△25,727	145,535
包括利益	1,655,906	※ 6,949,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,156,142	6,810,767
少数株主に係る包括利益	499,763	138,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
当期首残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
当期首残高	5,489,146	6,556,212
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	1,181,870	6,665,231
当期変動額合計	1,067,065	6,550,426
当期末残高	6,556,212	13,106,638
自己株式		
当期首残高	△651,377	△651,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△651,377	△651,377
株主資本合計		
当期首残高	11,764,124	12,831,189
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	1,181,870	6,665,231
当期変動額合計	1,067,065	6,550,426
当期末残高	12,831,189	19,381,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	292,095	268,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,083	△40,887
当期変動額合計	△24,083	△40,887
当期末残高	268,011	227,124
為替換算調整勘定		
当期首残高	△200,050	△201,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,643	186,422
当期変動額合計	△1,643	186,422
当期末残高	△201,693	△15,270
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92,044	66,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,727	145,535
当期変動額合計	△25,727	145,535
当期末残高	66,317	211,853
少数株主持分		
当期首残高	1,129,455	1,647,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517,662	△1,621,682
当期変動額合計	517,662	△1,621,682
当期末残高	1,647,118	25,435
純資産合計		
当期首残高	12,985,625	14,544,625
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	1,181,870	6,665,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491,934	△1,476,146
当期変動額合計	1,558,999	5,074,279
当期末残高	14,544,625	19,618,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年4月1日	(自	平成23年4月1日
	至	平成23年3月31日)	至	平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,145,277		8,609,106
減価償却費		290,786		307,580
減損損失		34,295		45,598
のれん償却額		1,017,611		196,646
持分法による投資損益(△は益)		△130,485		△152,888
持分変動損益(△は益)		11,537		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△5,480		△107,103
賞与引当金の増減額(△は減少)		7,400		△4,041
利用原価引当金の増減額(△は減少)		1,264,060		405,173
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△39,499		△22,837
退職給付引当金の増減額(△は減少)		8,749		17,565
移転損失引当金の増減額(△は減少)		△205,720		—
受取利息及び受取配当金		△11,663		△32,196
有価証券利息		△45,027		△13,826
支払利息		33,655		15,297
為替差損益(△は益)		39,147		1,532
投資有価証券売却損益(△は益)		△19,479		△28,795
関係会社株式売却損益(△は益)		△2,528		△6,819,973
投資有価証券評価損益(△は益)		16,450		936
固定資産売却損益(△は益)		△1,061		—
固定資産処分損益(△は益)		14,543		23,489
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		17,253		—
売上債権の増減額(△は増加)		△2,069,337		△1,169,057
たな卸資産の増減額(△は増加)		74,080		△7,115
仕入債務の増減額(△は減少)		2,755,614		2,577,833
未収消費税等の増減額(△は増加)		45,594		—
未払消費税等の増減額(△は減少)		83,916		△73,831
その他		212,766		△136,993
小計		5,542,458		3,632,101
利息及び配当金の受取額		56,625		26,640
利息の支払額		△33,655		△16,168
法人税等の還付額		20,583		4,167
法人税等の支払額		△575,792		△379,321
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,010,219		3,267,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,360,000	△8,740,000
定期預金の払戻による収入	2,890,000	4,670,000
有価証券の取得による支出	—	△199,590
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△269,683	△333,957
有形固定資産の売却による収入	5,510	—
ソフトウェアの取得による支出	△84,884	△213,180
投資有価証券の取得による支出	—	△202,000
投資有価証券の売却による収入	27,226	29,636
関係会社株式の取得による支出	—	△79,997
関係会社株式の売却による収入	114,042	197,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 414,654
貸付けによる支出	—	△3,109
貸付金の回収による収入	399	120
敷金の差入による支出	—	△21,108
敷金の回収による収入	217,440	8,834
その他	△15	54,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,964	△4,117,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△992
長期借入金の返済による支出	△2,443,544	△399,984
少数株主の払込による収入	43,031	33,000
配当金の支払額	△113,691	△113,727
少数株主への配当金の支払額	△29,538	△25,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,543,742	△507,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,545	△1,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,980,966	△1,359,805
現金及び現金同等物の期首残高	8,340,635	10,321,601
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,321,601	※1 8,961,796

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期5社、当期5社

主要な連結子会社の名称

㈱フェイス・ワンダワークス

グッディポイント㈱

㈱フューチャーレコーズ

上記のうち、㈱フューチャーレコーズは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ウェブマネーは株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Rightsscale USA, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

前期3社、当期3社

主要な会社名

日本コロムビア㈱

キャッチメディアジャパン㈱

㈱ジャパン・ライツ・クリアランス

上記のうち、キャッチメディアジャパン㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用会社でありましたBellrock Media, Inc. は株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（Rightsscale USA, Inc. 他）及び関連会社（㈱ドラゴンアイ他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちグッディポイント㈱及び㈱サイバープラスの決算日は2月29日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a. 商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、音源データファイルについては、取得原価を社内における利用可能期間（2年）で定額償却しております。

b. 製作品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、作品毎の取得原価は、使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 6～12年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア
進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- b. その他の受注制作ソフトウェア
完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。また、持分法適用会社に対する投資と資本との差額（のれん相当額）については、20年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「雑支出」に表示していた6,896千円は「投資事業組合損失」1,200千円、「雑支出」5,696千円として組替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,466,088千円	3,615,636千円

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,497,179千円	－千円

前連結会計年度「投資有価証券」は、資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金としての供託であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	216,035千円	168,092千円
給与手当	1,059,329千円	744,345千円
賞与引当金繰入額	56,562千円	54,348千円
退職給付費用	27,065千円	27,674千円
支払手数料	4,135,015千円	1,847,227千円
広告宣伝費	1,056,457千円	573,009千円
貸倒引当金繰入額	32,698千円	23,950千円
のれん償却額	1,017,611千円	196,646千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	37,264千円	39,675千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,061千円	－千円

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	38千円	2,259千円
工具、器具及び備品	9,032千円	1,046千円
ソフトウェア	5,473千円	20,183千円
計	14,543千円	23,489千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
東京都港区	サイト運営用資産	ソフトウェア

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

サイト運営用資産については、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（34,295千円）として計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
京都府京都市	ポイント管理用システム	ソフトウェア

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ポイント管理用システムについては、将来の収益及び将来キャッシュ・フローの見通しを勘案し、帳簿価額を減損損失（45,598千円）として計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
42,724千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△73,754千円
組替調整額	△23,985千円
税効果調整前	△97,739千円
税効果額	57,047千円
その他有価証券評価差額金	△40,691千円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	186,227千円
その他の包括利益合計	145,535千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	—	—	47,950
合計	47,950	—	—	47,950

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	47,950	—	—	47,950
合計	47,950	—	—	47,950

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	57,402	50	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	利益剰余金	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	12,001,893千円	13,712,005千円
有価証券勘定	339,676千円	239,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,920,000千円	△4,990,000千円
現金同等物以外の有価証券	△99,968千円	一千円
現金及び現金同等物	10,321,601千円	8,961,796千円

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社ウェブマネーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	17,842,694千円
固定資産	3,247,749千円
のれん	188,116千円
流動負債	△17,815,860千円
少数株主持分	△1,761,715千円
未実現利益調整額	△5,492千円
株式売却益	6,892,538千円
売却手数料	207,943千円
株式会社ウェブマネー株式の売却価額	8,795,973千円
株式会社ウェブマネー現金及び現金同等物	△8,381,318千円
差引：売却による収入	414,654千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」と電子決済のしくみを提供する「電子マネー事業」を中心に展開しております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「電子マネー事業」は、電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供等を行っております。

なお、従来、電子マネー事業を行っておりました株式会社ウェブマネーは、平成23年7月に所有株式の全てを売却し、連結子会社から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,395,224	75,165,842	82,561,067	1,630,223	84,191,290	—	84,191,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	277,654	2,400	280,054	—	280,054	△280,054	—
計	7,672,879	75,168,242	82,841,121	1,630,223	84,471,344	△280,054	84,191,290
セグメント利益	647,190	1,298,726	1,945,917	187,376	2,133,293	△3,531	2,129,762
セグメント資産	15,208,443	18,161,901	33,370,345	558,986	33,929,331	△1,202,627	32,726,703
その他の項目							
減価償却費	236,578	45,014	281,593	10,522	292,115	△1,328	290,786
のれんの償却額	936,373	81,238	1,017,611	—	1,017,611	—	1,017,611
持分法適用会社への投資額	3,465,594	—	3,465,594	—	3,465,594	—	3,465,594
有形・無形固定資産の増加額	319,954	32,975	352,929	1,638	354,567	—	354,567

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額△3,531千円及びその他の項目の減価償却費△1,328千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,372,121	25,717,225	32,089,347	1,326,642	33,415,989	—	33,415,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,948	400	61,348	—	61,348	△61,348	—
計	6,433,070	25,717,625	32,150,695	1,326,642	33,477,337	△61,348	33,415,989
セグメント利益	990,493	430,774	1,421,267	151,979	1,573,247	3,194	1,576,442
セグメント資産	23,270,446	—	23,270,446	295,576	23,566,022	△47,122	23,518,900
その他の項目							
減価償却費	278,678	12,137	290,815	19,359	310,174	△2,594	307,580
のれんの償却額	176,337	20,309	196,646	—	196,646	—	196,646
持分法適用会社への投資額	3,615,142	—	3,615,142	—	3,615,142	—	3,615,142
有形・無形固定資産の増加額	523,538	23,599	547,138	—	547,138	—	547,138

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. 当連結会計年度のセグメント利益の調整額△61,348千円及びその他の項目の減価償却費△2,594千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	38,678,431	電子マネー事業
株式会社ファミマ・ドット・コム	16,618,643	電子マネー事業
ウェルネット株式会社	11,741,914	電子マネー事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	13,689,100	電子マネー事業
株式会社ファミマ・ドット・コム	5,724,979	電子マネー事業
ウェルネット株式会社	4,018,117	電子マネー事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	34,295	—	—	34,295	—	34,295

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	—	—	54,647	54,647	△9,049	45,598

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
当期償却額	936,373	81,238	—	1,017,611	—	1,017,611
当期末残高	226,936	208,426	—	435,363	—	435,363

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ	電子マネー	その他	合計	全社・消去	合計
当期償却額	176,337	20,309	—	196,646	—	196,646
当期末残高	40,599	—	—	40,599	—	40,599

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	11,234円27銭	1株当たり純資産額	17,066円74銭
1株当たり当期純利益金額	1,029円46銭	1株当たり当期純利益金額	5,805円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,019円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	5,803円03銭

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,181,870	6,665,231
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,181,870	6,665,231
期中平均株式数（株）	1,148,050	1,148,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	△11,708	△3,065
（うち、連結子会社潜在株式の調整額）	（△11,708）	（△3,065）
普通株式増加数（株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	14,544,625	19,618,905
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	1,647,118	25,435
（うち少数株主持分）	（1,647,118）	（25,435）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,897,507	19,593,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	1,148,050	1,148,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,820,697	11,268,109
受取手形	—	1,207
売掛金	510,921	365,405
有価証券	339,676	239,790
商品及び製品	932	1,987
前渡金	106,956	96
前払費用	51,445	60,670
短期貸付金	200,000	—
未収入金	162,765	158,792
未収消費税等	—	16,764
繰延税金資産	278,781	24,662
その他	7,336	18,501
貸倒引当金	△26,904	△22,402
流動資産合計	4,452,608	12,133,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,336,736	1,510,722
減価償却累計額	△92,852	△168,400
建物(純額)	1,243,884	1,342,322
構築物	1,429	1,429
減価償却累計額	△1,146	△1,186
構築物(純額)	283	243
車両運搬具	22,895	22,895
減価償却累計額	△13,482	△17,330
車両運搬具(純額)	9,412	5,564
工具、器具及び備品	649,345	794,816
減価償却累計額	△567,669	△642,490
工具、器具及び備品(純額)	81,675	152,326
土地	1,500,895	1,500,895
有形固定資産合計	2,836,150	3,001,351
無形固定資産		
のれん	44,563	33,868
商標権	5,366	2,566
ソフトウェア	130,935	171,244
電話加入権	1,224	1,224
その他	18,839	35,583
無形固定資産合計	200,930	244,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	949,620	845,398
関係会社株式	7,813,284	6,916,705
長期前払費用	37,625	14,831
敷金	42,775	55,527
その他	34,830	8,142
貸倒引当金	△29,778	△0
投資その他の資産合計	8,848,357	7,840,605
固定資産合計	11,885,438	11,086,444
資産合計	16,338,047	23,220,029
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,753	168,712
短期借入金	399,984	399,984
未払金	298,595	335,609
未払費用	45,161	12,906
未払法人税等	12,298	1,412,222
未払消費税等	31,635	—
前受金	76,387	10,679
預り金	27,304	20,333
前受収益	10,024	589
賞与引当金	56,725	53,252
流動負債合計	1,197,871	2,414,290
固定負債		
長期借入金	1,133,368	733,384
繰延税金負債	183,204	126,157
退職給付引当金	68,523	82,666
関係会社損失引当金	106,847	—
その他	5,498	5,363
固定負債合計	1,497,440	947,570
負債合計	2,695,311	3,361,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計	3,708,355	3,708,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	2,597,997	8,852,876
利益剰余金合計	7,099,497	13,354,376
自己株式	△651,377	△651,377
株主資本合計	13,374,475	19,629,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,260	228,815
評価・換算差額等合計	268,260	228,815
純資産合計	13,642,735	19,858,168
負債純資産合計	16,338,047	23,220,029

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	4,531,001	3,755,152
売上原価	2,470,825	2,091,717
売上総利益	2,060,175	1,663,435
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,350	135,290
給料及び手当	404,008	364,206
賞与	83,860	64,318
賞与引当金繰入額	35,495	34,034
退職給付費用	11,963	18,867
福利厚生費	92,732	78,063
旅費及び交通費	40,406	39,036
通信費	24,181	24,980
交際費	29,539	24,089
減価償却費	76,543	145,799
賃借料	75,595	47,404
消耗品費	18,241	40,930
租税公課	37,571	96,444
支払手数料	175,743	226,291
広告宣伝費	387,625	252,747
貸倒引当金繰入額	3,720	△4,442
その他	78,311	71,819
販売費及び一般管理費合計	1,706,890	1,659,881
営業利益	353,285	3,554
営業外収益		
受取利息	7,873	23,362
有価証券利息	4,246	2,799
受取配当金	30,771	31,889
受取手数料	5,212	8,088
雑収入	2,933	4,041
営業外収益合計	51,037	70,180
営業外費用		
支払利息	21,047	15,968
為替差損	38,424	1,911
投資事業組合損失	1,344	5,000
貸倒引当金繰入額	30,018	—
雑支出	—	2
営業外費用合計	90,834	22,882
経常利益	313,487	50,852

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,061	—
投資有価証券売却益	11,979	28,795
関係会社株式売却益	2,528	7,742,824
関係会社損失引当金戻入額	184,717	106,847
関係会社清算益	5,787	—
その他	—	76,665
特別利益合計	206,074	7,955,131
特別損失		
固定資産処分損	13,925	8,377
投資有価証券評価損	14,191	936
関係会社株式評価損	77,258	1,370
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,809	—
その他	37	—
特別損失合計	113,222	10,685
税引前当期純利益	406,339	7,995,299
法人税、住民税及び事業税	5,168	1,371,496
法人税等調整額	△33,834	254,119
法人税等合計	△28,665	1,625,615
当期純利益	435,004	6,369,683

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,218,000	3,218,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,218,000	3,218,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
資本剰余金合計		
当期首残高	3,708,355	3,708,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,708,355	3,708,355
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,277,797	2,597,997
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	435,004	6,369,683
当期変動額合計	320,199	6,254,878
当期末残高	2,597,997	8,852,876
利益剰余金合計		
当期首残高	6,779,297	7,099,497
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	435,004	6,369,683
当期変動額合計	320,199	6,254,878
当期末残高	7,099,497	13,354,376

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△651,377	△651,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△651,377	△651,377
株主資本合計		
当期首残高	13,054,275	13,374,475
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	435,004	6,369,683
当期変動額合計	320,199	6,254,878
当期末残高	13,374,475	19,629,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	292,439	268,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,178	△39,444
当期変動額合計	△24,178	△39,444
当期末残高	268,260	228,815
評価・換算差額等合計		
当期首残高	292,439	268,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,178	△39,444
当期変動額合計	△24,178	△39,444
当期末残高	268,260	228,815
純資産合計		
当期首残高	13,346,714	13,642,735
当期変動額		
剰余金の配当	△114,805	△114,805
当期純利益	435,004	6,369,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,178	△39,444
当期変動額合計	296,020	6,215,433
当期末残高	13,642,735	19,858,168

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。